

# News Release

2023年3月27日  
株式会社日本政策投資銀行

## 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議による 中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョンの 策定について

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、中部圏水素利用協議会（以下「当協議会」という。）（注1）に参画しており、当協議会は中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（以下「当推進会議」という。）（注2）に参加し活動しています。

当推進会議は、中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）における水素及びアンモニアの社会実装を目指し、2022年2月の設立以降、地域の行政や経済団体、産業界が一体となって、水素及びアンモニアの社会実装に向けた取り組みを進めています。

この度、中部圏における水素及びアンモニアの社会実装を目指した取り組みの方向性を示す「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」（以下「当ビジョン」という。）を策定しました。

### 1. 当ビジョンの趣旨

当ビジョンは、中部圏において2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、新たなエネルギー資源として期待されている水素とアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、世界に先駆けて広域な社会実装の実現に向けた取り組みの方向性を示すものです。

今後、当ビジョンをもとに、地域一体となって、水素とアンモニアのサプライチェーン構築や需要創出・利活用促進等の具体的な取り組みを進めていきます。

#### （1）中部圏を取り巻く現状

中部圏は、我が国のモノづくりの中心地であり、国内有数の港湾や火力発電所が集積している一方、産業部門の温室効果ガス排出量が高い。

#### （2）目指すべき中部圏のミライ

中部圏のモノづくり力やイノベーション力を活かし、カーボンニュートラルの実現と経済成長を両立すべく、水素・アンモニアの社会実装を目指す。

#### <中部圏の水素・アンモニア需要量の目標値>

	水素	アンモニア
2030年目標	23万トン/年	150万トン/年
2050年目標	200万トン/年	600万トン/年

### (3) 中部圏における取り組みの方向性（主な取り組み例）

- ① 水素・アンモニアのサプライチェーン構築
  - ・水素サプライチェーン構築  
需要量や供給方法に応じ、段階的に広域・産業横断的な水素サプライチェーンの構築
  - ・アンモニアサプライチェーン構築  
碧南火力発電所の大規模需要を核とし、様々な産業での需要創出を図り、国内初のアンモニアサプライチェーンの構築
- ② 水素・アンモニアの需要創出・利活用促進
  - ・需要創出・拡大に向けた利活用モデルの構築  
モビリティ分野や工場、街中等における利活用の調査・実証
  - ・水素・アンモニア利用機器の導入促進  
燃料電池トラック導入や水素ステーション整備の促進
  - ・低炭素水素サプライチェーンの推進  
中部圏内で製造された低炭素水素の認証制度（注3）の運用
- ③ 水素・アンモニアに関する専門人材の育成  
企業で活躍する専門人材育成講座の開催
- ④ 水素・アンモニアの普及啓発・理解増進
  - ・企業を対象としたセミナーや先進事例見学会の開催
  - ・小中学生を対象としたワークショップの開催

## 2. お問い合わせ先

- ・ビジョン全般に関すること  
愛知県経済産業局産業部産業科学技術課 電話：052-954-6350
- ・水素サプライチェーンの構築に関すること  
中部圏水素利用協議会（トヨタ自動車株式会社事業業務部）電話：050-3207-5726
- ・アンモニアサプライチェーンの構築に関すること  
株式会社 JERA 企画統括部 脱炭素推進室 電話：080-8657-6346
- ・低炭素水素サプライチェーンの推進に関すること  
愛知県環境局地球温暖化対策課 電話：052-954-6887

## 3. 当ビジョンの本冊と概要について

当ビジョンの本冊と概要は、県産業科学技術課 Web ページに掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/suiso-fcv/chubu-vision.html>

DBJでは第5次中期経営計画において、持続可能な社会への貢献に向けた「GRIT戦略（注4）」を推進することとしています。協議会への参画を通じ、2050年のCN達成の重要な役割を担う大規模水素・アンモニアのサプライチェーン構築を推進することで、持続可能な社会・地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

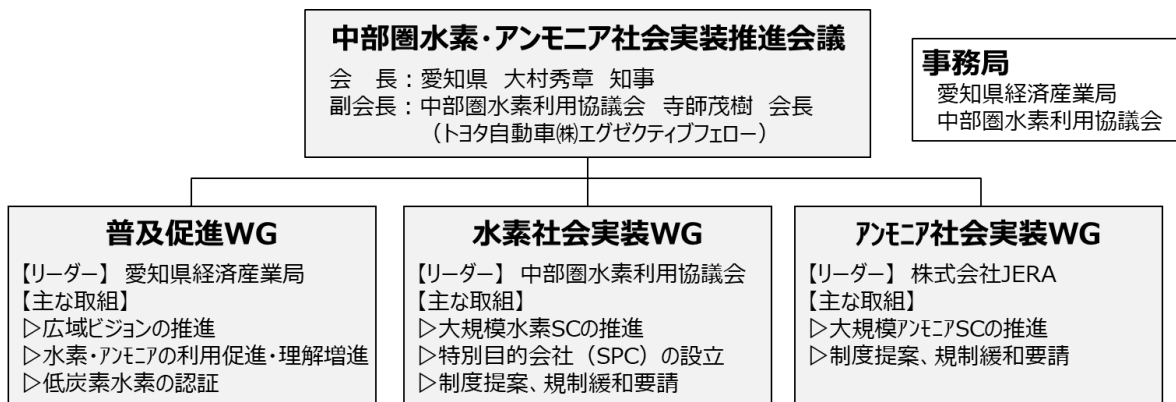
(注1) 当協議会会員企業等 (50音・アルファベット順、※事務局)

出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、ENEOS株式会社、川崎重工業株式会社、コスモ石油株式会社、サントリーホールディングス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、※住友商事株式会社、中部国際空港株式会社、中部電力株式会社、千代田化工建設株式会社、東邦ガス株式会社、※トヨタ自動車株式会社、豊田通商株式会社、日本エア・リキード合同会社、日本製鉄株式会社、株式会社日本総合研究所、※株式会社三井住友銀行、三菱ケミカル株式会社、DBJ

(注2) 当推進会議概要

- ・ 設立日：2022年2月21日
- ・ 会 長：愛知県知事
- ・ 副会長：中部圏水素利用協議会会長
- ・ 構 成：

民間 (2)	中部圏水素利用協議会、株式会社 JERA
経済団体 (3)	名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部経済同友会
行政 (11)	中部経済産業局、中部地方整備局 岐阜県、愛知県、三重県 名古屋市、東海市、知多市、四日市市 名古屋港管理組合、四日市港管理組合



(注3) 低炭素水素認証制度

製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証、情報発信する制度で、愛知県が2018年4月に全国で初めて制定。対象範囲を中部圏に拡大し、2023年4月1日から「中部圏低炭素水素認証制度」として実施。

(注4) G：グリーン社会の実現、R：しなやかで強い安心安全な地域・社会や産業基盤の構築、I：事業化可能と評価できるイノベーションへの取り組み、T：現在の事業基盤を前提とした移行に向けた戦略的取り組み、を表すもので、第5次中期経営計画においてDBJグループが重点的に取り組む分野を表したものの。

**【お問い合わせ先】**  
東海支店 電話番号 052-589-6892